

第6期恵庭市総合計画シンポジウム（令和6年9月5日（木）開催）
基調講演「地域政策の新たな潮流と総合計画の意義」－文化創造都市への挑戦－

講師 小磯修二 氏への質問に対する回答

○当日会場では、多くの質問が寄せられました。

寄せられた質問のうち、主なものについて基調講演の講師から以下のとおり回答を頂きました。

【質問】

計画策定の際に“みんなでつくる”ことの大切さはよくわかりましたが、一方ですべての声を計画に盛り込もうとすると、“総花的”あれもこれもとなり、目指すまちの軸はどこになるのか、というようなものになることも懸念されます。

様々な意見をどのように収れんさせていくのか（その際に有効なプロセスがあるのか）、あるいは無理に収れんさせず、“あれもこれもやりましょう！”というまちを恵庭は目指すべきなのか、小磯先生のご意見を伺いたいです。

【回答】

「市民の声を聞いて計画をつくる」ことの意義は、市民の声のすべてを計画に反映させることではないと考えています。市民の声をしっかり聞きながら、どのようなまちを目指していくのかを、恵庭市が分かりやすく市民に明示していくことが大切です。

【質問】

成熟国家の基幹産業は観光とのことですが、日本における観光産業の所得は他産業と比較しても高くないと思います。

また地域産業連関表を見ると、恵庭における観光業の波及効果は現状で高くないため、観光投資はさらなる域外流出をもたらすのではないかと思います。いかがでしょう？

【回答】

市外からやってくる観光者、来訪者の消費をしっかり受け止め、サービス移出産業として発展させていくことは、これからの国や地域の産業政策として非常に重要なことです。

その際、市外からやって来た人の観光消費によって恩恵を受ける産業を幅広く観光産業としてとらえていくことが大切な視点です。観光消費は、サービス産業だけではなく、一次、二次を含めた多様な産業に経済波及していきます。そこでは、幅広い産業が観光産業であるという認識を持つことが重要です。

現在、恵庭市の観光消費額はそれほど高くありません。今後は、観光消費額を高めていくとともに、その消費したお金を地域内でしっかり循環させて、より多くの地域産業に波及させていくことが大切です。

【質問】

総合計画において内部の連携が重要とのことですが、ご経験の中で、連携するに当たり良い方法があればご教示いただけると幸いです。

【回答】

計画策定にかかわる議論の場に、担当部署だけでなく市役所内の各部門の職員が積極的に参加することがとても大切です。幅広く各部門の職員と議論を積み重ねて作成された計画は、その後の推進においても効果的に進められていることをこれまでの経験から感じています。

【質問】

通過型産業とは何ですか？

自給率とは？ どのように計算したかお聞きしたいです。

【回答】

市内で生産した製品の多くを市外に輸移出する産業と、市内で使う財の多くを市外からの輸移入で賄っている産業を「通過型産業」といいます。恵庭市ではその割合が高くなってきており、市内に資金がとどまらない経済構造が進んできています。

「自給率」とは、恵庭市内で生産された財やサービスが、恵庭市内で消費された額に占める割合です。市内の消費額は最終需要（生産された財やサービスを、家計や政府、輸出など取引の最終段階として消費すること）の項目で計算されます。生産額は市内の総生産額（いわゆる儲けの部分）と中間投入（財・サービスを生産する上で必要とされる原材料等を、他の部門から投入＝購入すること）の合計です。自給率の計算では、市外からの輸移入を除外することが大切です。

【質問】

社会の潮流を読むことが難しい時代、というお話がありましたが、そのような中で、10年の計画の有効性はあるのでしょうか。

前例や想定がないとなかなか前に進みにくい行政の取り組みでは、10年計画の強い社会の流れを創造することができますか？

【回答】

講演では、これまで経験したことのない急速な人口減少、高齢化社会という不透明な時代においては、将来に向けての不安から消費や投資という経済活動が次第に委縮することにより、負のスパイラルが生じてしまうことの怖さについて、お話をしました。そのような時代だからこそ、共通の目標を共有し、前向きに取り組む機運・意欲を地域の中で作り上げていくことが大切だと思います。そこに長期の総合計画の意義があると思います。